

請願審査

◇国民への負担増をあらたに強いる「社会保障・税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善を求める意見書の提出を求める請願
◇無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分 3.3 万円の支給を求める請願
◇年金受給資格期間の 10 年への短縮を求める意見書の提出を求める請願

請願者 全日本年金者組合 東松山支部 東松山市松葉町 2-15-17
支部長 欠川美二

審査結果 3 件とも厚生文教常任委員会に付託され、委員長報告は「不採択」でした。本会議での審議も、3 件とも「不採択」となりました。

審議議案と議員の賛否

議員名	柳田多恵子	井口亮一	高瀬 勉	島崎 隆夫	柴崎 勝士	山口 勝士	高橋さゆり	大戸 久一	金子 美登	松葉 幸雄	宮澤 幹雄	根岸 成美	小林 一雄	大塚 司朗	戸口 勝三	松本 修三	審議結果
議案名																	
総合振興計画条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
税条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
都市計画税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
スポーツ振興審議会条例及び小川町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小川町民会館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
埼玉伝統工芸会館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小川町和紙体験学習センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小川町仙元山見晴らしの丘公園の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
八和田学童クラブの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 23 年度一般会計補正予算(第 3 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 23 年度国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第 2 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 23 年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案																	
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業について、早期に国の制度確立を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願審査結果																	
「社会保障・税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分 3.3 万円の支給を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
年金受給資格期間の 10 年への短縮を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

※議長は賛否同数のみ採決に参加します（○は賛成、×は反対）

町民の声を町政に

一般質問席

町政をただす

一般質問とは、議員が役場の仕事について、町長の考えや意見を求め、事柄をただしたり、議員や町民の意見などを述べることをいいます。議員 1 人の持ち時間は 75 分に定めており、議会だよりでは、このやりとりを要約して報告しています。

今議会では、9 人の議員が一般質問を行ないました。

各行政区の課題の解決

質問 行政区の課題の集約・解決に向けての検討委員会設置は。

答弁 政策推進課長 各部署が実施する事業に対し、行政区の皆さんには多大な協力を

自主防災組織の拡充・充実

質問 自主防災組織の充実のため、静岡県地震防災センターが発信している D I G（災害図上訓練）や、HUG（避難所運営ゲーム）の研修の実施を検討して

答弁 総務課長 参加者が実践感覚で防災意識を高めることができる効果的な手法と考えられるので、内容等の情報を得て研究していきます。

その他の質問

◎西中学校のあり方
◎比企地域の合併の検討



これからの小川町はどうなるのかな？

質問 平成 22 年国勢調査で、当町の人口増減率はマイナス 7 %。東秩父村・小鹿野町に続く下から 3 番目の結果であった。ホンダ寄居工場が平成 25 年秋にはスタートしようとする中、人口減少を食い止めるための雇用の拡大には、工業用地・住宅用地の需要に敏感に対応できる体制が大切である。近隣町村にこれをとることはないか。

答弁 政策推進課長 企業誘致推進の体制等が確立されていますが、土地利用に関する動きは、情報収集に努め、最善の策を選択するなど、近隣町村におかれをとることのないようにします。



静岡県地震防災センターでの HUG の研修風景

人口減少をとめるため雇用の拡大を

人口増減率は 7 % 減

企業誘致推進の体制を確立



山口勝士 議員